

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年8月30日

【事業年度】 第17期(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊地敬一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中根雅行

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中根雅行

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (千円)	5,331,765	7,250,725	8,726,720	11,276,748	14,016,724
経常利益 (千円)	510,019	616,900	714,790	1,005,111	1,582,334
当期純利益 (千円)	268,536	281,318	379,484	493,465	875,878
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	301,450	301,450	425,350	997,210	1,774,840
発行済株式総数 (株)	3,104	6,208	7,116	16,724	18,334
純資産額 (千円)	989,126	1,270,444	1,974,439	3,613,484	6,044,623
総資産額 (千円)	5,598,729	7,440,802	8,038,851	9,330,744	11,655,844
1株当たり純資産額 (円)	318,661.94	204,646.37	277,464.78	216,065.81	329,694.75
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	79,665.48	102,323.18	138,732.39	216,065.81	329,694.75
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	150,832.02	45,315.40	59,893.42	34,603.92	51,863.98
遡及修正後の1株当たり 当期純利益 (円)	37,708.00	22,657.70	29,946.71	34,603.92	51,863.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			57,774.05		51,854.77
遡及修正後の潜在株式調 整後1株当たり当期純利 益 (円)			28,887.02		51,854.77
自己資本比率 (%)	17.7	17.1	24.6	38.7	51.9
自己資本利益率 (%)	38.8	24.9	23.4	17.7	14.5
株価収益率 (倍)			12.24	27.48	20.82
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	805,623	474,250	543,916	481,392	199,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,886	499,036	236,477	288,413	422,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,163,574	1,336,809	60,204	710,447	385,344

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	284,050	1,596,074	1,843,308	2,746,734	2,909,012
従業員数 (外, 平均臨時雇用者数) (名)	48 (225)	59 (313)	72 (400)	88 (500)	108 (640)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成13年5月期及び平成14年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 平成16年5月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成13年5月期及び平成14年5月期における株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 7 平成15年5月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 8 当社は、平成14年4月30日付及び平成15年10月20日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

2 【沿革】

現代表取締役である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジバンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗)を開店いたしました。

また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジバンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。

3 【事業の内容】

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

書籍..... 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、

SELECT...えり抜きの・選ばれた

POP...ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE...知性的な

CULTURE...文化的な

ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア... CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

その他..... FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

品目別の売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分	売上高構成比率(%)		
	第15期 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	第16期 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	第17期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
SPICE	65.4	67.5	70.0
書籍	26.4	24.0	21.2
ニューメディア	5.5	5.8	6.5
その他	2.7	2.7	2.3
合計	100.0	100.0	100.0

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108(640)	30.3	3.2	4,656

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 従業員が前事業年度末に比べて20名増加しておりますが、主として事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国・中国向け輸出の拡大や企業業績の改善による設備投資の増加により景気回復の兆しが見られました。一方、原燃料価格高騰などにより先行きが不透明であり、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低調な状況が続いております。

当社の属する小売業界においても、消費の伸び悩みや企業間の競争が一段と激化したことにより、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗39店・FC店舗3店を出店し、直営店舗4店・FC店舗2店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗136店、FC店舗37店の合計173店舗となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を活発化させ、人材育成に見合った出店が可能となりました。

店舗に対しては、トップマネジメント体制の構築によりマネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。

一方では他店舗への研修制度を導入し、より多くの経験と知識を身に付けることによる、従業員の再教育を行いました。その結果、当事業年度における既存店の売上高前年同期比は104.9%と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当事業年度の業績は売上高14,016,724千円（前年同期比24.3%増）、経常利益1,582,334千円（同57.4%増）、当期純利益は875,878千円（同77.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得にともなう支出の増加がありましたが、税引前当期純利益が1,551,351千円（前年同期比60.7%増）となり、これに加えて公募増資による資金調達要因がありました。その結果、当事業年度末には2,909,012千円となり、前事業年度末より162,277千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は199,638千円（前年同期281,754千円減）となりました。

これは主に、売上高が拡大したことにより税引前当期純利益が1,551,351千円となったものの、相次ぐ出店に伴い、たな卸資産が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は422,229千円（前年同期133,815千円増）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が376,963千円あったためと、差入保証金への支出が125,761千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は385,344千円（前年同期325,102千円減）となりました。

これは主に、株式の発行による収入が1,541,082千円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,164,896千円となったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
SPICE	4,518,195	129.8	6,615,349	146.4
書籍	2,214,476	124.9	2,681,982	121.1
ニューメディア	527,562	132.3	785,856	149.0
その他	29,503	621.0	47,099	159.6
合計	7,289,736	128.8	10,130,286	139.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前事業年度及び当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
SPICE	7,609,956	133.3	9,812,794	128.9
書籍	2,705,339	117.4	2,973,272	109.9
ニューメディア	658,253	138.0	908,039	137.9
その他	303,199	127.9	322,619	106.4
合計	11,276,748	129.2	14,016,724	124.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 地域別の販売実績については以下のとおりになります。

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			備考 (注2)
	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	
北海道12店舗	761,407	6.8	142.3	1,053,703	7.5	138.4	新店3店舗
青森県5店舗	322,208	2.9	125.2	425,299	3.0	132.0	
岩手県2店舗	177,540	1.6	943.6	212,953	1.5	119.9	
宮城県1店舗	87,246	0.8		195,723	1.4	224.3	
秋田県2店舗	180,244	1.6	113.2	203,311	1.5	112.8	
福島県1店舗	147,649	1.3	130.6	148,192	1.1	100.4	
新潟県3店舗	242,027	2.1	139.8	254,543	1.8	105.2	新店1店舗
栃木県1店舗				57,193	0.4		新店1店舗
埼玉県3店舗	95,085	0.8	600.7	246,210	1.8	258.9	新店1店舗

地域 (注1)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			
	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前期比 (%)	備考 (注2)
千葉県6店舗	175,685	1.6	455.2	462,861	3.3	263.5	新店4店舗
東京都9店舗	1,989,781	17.6	145.0	1,893,747	13.6	95.2	新店1店舗 退店1店舗
神奈川県4店舗	594,017	5.3	106.8	633,700	4.5	106.7	
石川県1店舗	94,384	0.8	104.5	92,625	0.7	98.1	
富山県2店舗	199,712	1.8	123.3	215,625	1.5	108.0	
長野県1店舗	105,875	0.9	123.5	123,461	0.9	116.6	
静岡県3店舗	217,470	1.9	110.8	254,479	1.8	117.0	新店1店舗
愛知県20店舗	1,959,522	17.5	113.4	2,296,453	16.5	117.2	新店3店舗
三重県4店舗	397,862	3.5	153.0	436,557	3.1	109.7	新店1店舗 退店1店舗
滋賀県4店舗	160,018	1.4	99.1	327,184	2.3	204.5	新店3店舗
京都府2店舗	324,695	2.9	99.2	328,795	2.3	101.3	
奈良県2店舗	114,849	1.0	216.4	212,202	1.5	184.8	
大阪府9店舗	427,970	3.8	166.7	758,589	5.4	177.3	新店6店舗
兵庫県4店舗	352,548	3.1	101.5	309,534	2.2	87.8	新店2店舗 退店1店舗
岡山県2店舗	149,419	1.3	106.1	170,073	1.2	113.8	
広島県4店舗	145,549	1.3	165.4	276,315	2.0	189.8	新店2店舗
徳島県1店舗	15,848	0.1		64,543	0.5	407.3	
愛媛県3店舗	256,547	2.3	102.8	257,750	1.8	100.5	
高知県1店舗				74,346	0.5		新店1店舗
福岡県9店舗	578,168	5.1	99.4	688,686	4.9	119.1	新店4店舗 退店1店舗
大分県2店舗	192,780	1.7	110.9	201,084	1.4	104.3	
佐賀県2店舗	138,932	1.2	101.6	171,965	1.2	123.8	新店1店舗
長崎県1店舗	74,049	0.7		87,299	0.6	117.9	
宮崎県2店舗	104,683	0.9	114.8	115,122	0.8	110.0	新店1店舗
熊本県3店舗	182,658	1.6	152.3	207,700	1.5	113.7	新店1店舗
沖縄県2店舗	5,577	0.1		161,846	1.2	2901.7	新店1店舗
小計133店舗	10,972,022	97.3	129.2	13,619,683	97.2	124.1	
その他3店舗 (注4)	304,726	2.7	128.6	397,040	2.8	130.3	新店1店舗
合計 136店舗	11,276,748	100.0	129.2	14,016,724	100.0	124.3	

(注) 1 地域の店舗数は当事業年度の店舗数を示しております。

2 当事業年度の店舗の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びモバイル売上があります。当事業年度末現在でのFC店舗数は37店舗であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成システム

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成等、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICE等の多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(2) 飲食事業と他業態事業について

当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当事業年度末現在3店舗を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

また、たな卸資産回転率と粗利益率の向上を目的とした商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」も展開しております。当事業年度末現在において「new style」は4店舗を運営展開しております。

「new style」は今後、ヴィレッジヴァンガードと同一施設内においての店舗展開を含め出店を慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ジグノシステムジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:飯田桂子)と共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードモバイル」を運営しております。

当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実と並行して、「YAHOO! Shoppingサイト」にも出店する等積極的に展開をする事により売上も順調に推移しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年8月30日）現在において、当社が判断したものであります。

（1）出店戦略について

当社は直営店舗とFC店舗を全国の都市部に展開しており、主に書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)の販売を行っております。当事業年度末現在の店舗数は直営店舗136店・FC店舗37店となっており、今後も全国の都市部に直営店舗を展開していく方針ではありますが、現在はFC店舗の積極的な募集は行っておりません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に出店しているインショップ店と当社が単独で出店するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の出店が増加しております。

当事業年度末現在の直営店舗136店の内、113店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意して出店しておりますが、今後、出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

なお、最近3事業年度末の形態別店舗数の推移は下表のとおりとなっております。

(単位：店)

回次	第15期	第16期	第17期	
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	
直営店	インショップ店	70	82	113
	ロードサイド店	18	19	23
	合計	88	101	136
FC店	インショップ店	13	15	15
	ロードサイド店	20	21	22
	合計	33	36	37
合計	121	137	173	

(2) ビジネスモデルについて

取扱商品及び販売方法について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、主に書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であり、販売品目の特徴は以下の通りであります。

- 書籍 ...当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃え行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に行っております。
- SPICE ...当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。「SPICE」とは、
 SELECT...えり抜きの・選ばれた
 POP...ポピュラーな・華々しい
 INTELLIGENCE...知性的な
 CULTURE...文化的な
 ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる
 という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア ...CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映画に関する映像ソフト等を扱っております。

当社では、他品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやT-シャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

で記載のように、当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、総資産に占めるたな卸資産の割合は下表のとおり高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能です。

(単位：千円)

回次	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
総資産	8,038,851	9,330,744	11,655,844
たな卸資産	3,937,897	4,145,496	5,734,945
SPICE	2,045,393	2,203,044	3,320,686
書籍	1,656,255	1,699,978	2,066,896
ニューメディア	235,908	241,761	346,154
その他	340	712	1,207
総資産に占めるたな卸資産の割合	49.0%	44.4%	49.2%

人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、なおかつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

- a 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。
- b 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当事業年度末現在の直営店136店舗の内、正社員店長が85名、アルバイト店長が51名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は37.5%となっております。

なお、当社の発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」(当事業年度末現在3店)、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」(同4店)、携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガードモバイル」があります。

当社は、今後も他業態事業の開発を継続的に実施していく方針であります。現在運営中の他業態事業の今後の店舗展開等は、オペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。そのため、これら他業態事業の進展如何によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動について

最近3事業年度の当社の上半期及び下半期の業績は下表のとおりであり、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第15期(平成15年5月期)			第16期(平成16年5月期)			第17期(平成17年5月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (構成比)	3,923,497 (45.0%)	4,803,223 (55.0%)	8,726,720 (100.0%)	4,971,576 (44.1%)	6,305,172 (55.9%)	11,276,748 (100.0%)	6,165,335 (44.0%)	7,851,389 (56.0%)	14,016,724 (100.0%)
売上総利益 (構成比)	1,475,200 (44.8%)	1,815,980 (55.2%)	3,291,180 (100.0%)	1,871,495 (44.6%)	2,323,115 (55.4%)	4,194,610 (100.0%)	2,408,865 (44.0%)	3,067,021 (56.0%)	5,475,886 (100.0%)
営業利益 (構成比)	283,677 (36.2%)	499,048 (63.8%)	782,725 (100.0%)	391,875 (36.1%)	692,156 (63.9%)	1,084,031 (100.0%)	619,346 (37.8%)	1,017,324 (62.2%)	1,636,670 (100.0%)
経常利益 (構成比)	245,156 (34.3%)	469,634 (65.7%)	714,790 (100.0%)	352,634 (35.1%)	652,477 (64.9%)	1,005,111 (100.0%)	586,432 (37.1%)	995,902 (62.9%)	1,582,334 (100.0%)

(注) 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

(4) 書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する議論が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止

された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

(5) FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは、当社直営店舗と同様に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社は、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国・中国向け輸出の拡大や企業業績の改善による設備投資の増加により景気回復の兆しが見られました。一方、原燃料価格高騰などにより先行きが不透明であり、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も低調な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗39店・FC店舗3店を出店し、直営店舗4店・FC店舗2店を閉鎖いたしました。その結果、当事業年度末では直営店舗136店、FC店舗37店の合計173店舗となりました。

このことにより、当事業年度の業績は売上高14,016,724千円(前年同期比24.3%増)となりました。一方、売上原価は8,540,837千円(同20.6%増)、売上総利益は5,475,886千円(同30.6%増)

となりました。販売費及び一般管理費は3,839,215千円（同23.4%増）となり、営業利益は1,636,670千円（同51.0%増）となりました。

営業外収益においては75,324千円（同8.8%増）となる傍ら、営業外費用は129,661千円（同12.5%減）となった結果、経常利益1,582,334千円（同57.4%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は875,878千円（同77.5%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当事業年度末における流動資産の残高は9,805,681千円となり、前事業年度と比較して2,108,823千円増加しました。これは主に新規出店による商品の増加によるものです。

当事業年度末における固定資産の残高は1,850,163千円となり、前事業年度と比較して216,276千円増加しました。これは主に新規出店による店内設備等の有形固定資産の増加によるものです。

当事業年度末における流動負債の残高は4,243,877千円となり、前事業年度と比較して670,554千円増加しました。これは主に買掛金が837,052千円増加したことに起因しております。

当事業年度末における固定負債の残高は1,367,343千円となり、前事業年度と比較して776,593千円減少しました。これは主に積極的な長期借入金の返済によるものです。

当事業年度末における資本の残高は6,044,623千円となりました。前事業年度と比較して2,431,138千円増加しました。これは主に株式発行による資本金の増加と利益剰余金の増加によるものです。

（３）キャッシュ・フローの分析

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し281,754千円収入減少となりました。

これは主に、販売が好調であったことにより税引前当期利益が1,551,351千円となったものの、新規出店によるたな卸資産の増加に起因するものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し133,815千円の支出増加になりました。これは主に新規出店による有形固定資産の取得による支出が376,963千円あったことに起因するものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度と比較し325,102千円収入減少となりました。

これは主に株式発行による収入が1,541,082千円あったものの、有利子負債比率の圧縮を積極的に行ったことに起因するものであります。

当社の日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接当社の口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて当社預金口座に振込まれます。FC売上に関しては契約締め日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社の運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期におきましては、直営店舗39店(純増35店)を出店したことにより、当期に実施した設備投資の総額は376,963千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物		工具器具 及び備品	土地		その他		合計
		面積(m ²)	金額		面積(m ²)	金額			
北海道 12店舗	店舗設備	(3,668)	42,374	41,868			411	84,655	3(66)
青森県 5店舗	店舗設備	(1,313)	11,409	5,427				16,836	1(33)
岩手県 2店舗	店舗設備	(465)	2,866	1,295				4,161	(9)
秋田県 2店舗	店舗設備	(498)	6,635	6,098				12,734	1(8)
宮城県 1店舗	店舗設備	(234)	1,366	2,623				3,990	1(5)
福島県 1店舗	店舗設備	(280)		1,423				1,423	1(6)
新潟県 3店舗	店舗設備	(934)	11,502	12,706				24,209	3(14)
栃木県 1店舗	店舗設備	(149)	6,187	3,539				9,727	1(5)
埼玉県 3店舗	店舗設備	(736)	11,452	9,633			223	21,309	3(15)
千葉県 6店舗	店舗設備	(1,374)	23,210	21,802			352	45,364	6(32)
東京都 9店舗	店舗設備	(2,937)	53,834	51,949			62	105,846	11(61)
神奈川県 4店舗	店舗設備	(1,857)	10,608	20,028			116	30,754	3(28)
石川県 1店舗	店舗設備	(422)	4,337	4,434				8,771	1(4)
富山県 2店舗	店舗設備	(507)	4,582	1,917				6,500	1(8)
長野県 1店舗	店舗設備	(271)	3,697	3,201				6,898	(6)
静岡県 3店舗	店舗設備	(993)	7,347	8,283				15,631	2(13)
愛知県 20店舗	店舗設備	(6,063)	105,110	50,221			1,839	157,170	20(111)
三重県 4店舗	店舗設備	(1,146)	12,043	11,950			608	24,602	3(21)
滋賀県 4店舗	店舗設備	(1,191)	8,155	13,425				21,580	3(18)
京都府 2店舗	店舗設備	(683)	12,230	11,831				24,061	2(14)
奈良県 2店舗	店舗設備	(589)	6,795	6,686				13,482	1(10)

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
		建物		工具器具 及び備品	土地		その他		合計
		面積(m ²)	金額		面積(m ²)	金額			
大阪府 9店舗	店舗設備	(2,468)	39,683	41,769				81,452	9(53)
兵庫県 4店舗	店舗設備	(1,026)	14,255	12,288				26,543	1(19)
岡山県 2店舗	店舗設備	(468)	1,051	5,957			54	7,062	2(9)
広島県 4店舗	店舗設備	(957)	17,479	12,079				29,558	2(19)
徳島県 1店舗	店舗設備	(214)	1,018	4,201				5,220	1(3)
愛媛県 3店舗	店舗設備	(1,025)	11,227	6,697				17,924	(14)
高知県 1店舗	店舗設備	(274)	1,893	5,167				7,061	(6)
福岡県 9店舗	店舗設備	(2,592)	33,604	26,492				60,096	6(45)
大分県 2店舗	店舗設備	(547)	6,638	5,705				12,344	1(10)
佐賀県 2店舗	店舗設備	(531)	4,283	6,954				11,238	2(10)
長崎県 1店舗	店舗設備	(211)		493				493	1(5)
宮崎県 2店舗	店舗設備	(468)	2,415	6,894				9,310	(10)
熊本県 3店舗	店舗設備	(647)	7,338	14,583				21,921	1(13)
沖縄県 2店舗	店舗設備	(506)	8,293	7,346				15,639	2(10)
その他 3店舗	店舗設備	(258)	20,094	14,624			284	35,003	3(30)
本社及び事務所 (愛知県愛知郡 長久手町)	事務所	(921)	34,939	9,635			2,159	46,734	10(18)
合計		(39,423)	549,964	471,240			6,113	1,027,319	108(761)

- (注) 1 建物面積の内、(外書)は、賃借物件をあらわしております。
 2 各資産の金額は帳簿価額であります。帳簿価額の内「その他」は、構築物及び車両運搬具であります。
 また、当該金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数は、(外書)に平成17年5月31日現在の臨時雇用者数をあらわしております。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	備考
ハンディー ターミナル	75	5年	7,632	7,162	所有権移転外ファイナンス・リース
監視カメラ システム	78	5年	6,133	13,261	所有権移転外ファイナンス・リース
合計			13,766	20,424	

- 5 店舗にかかる年間賃借料は、1,112,746千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	増床予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
1	福岡県 1 店舗	店舗設備	7,520	7,520	増資資金	平成17年 5 月	平成17年 6 月	254
2	神奈川県 1 店舗	店舗設備	6,780	6,780	増資資金	平成17年 5 月	平成17年 6 月	155
3	静岡県 1 店舗	店舗設備	9,960		増資資金	平成17年 5 月	平成17年 6 月	198
4	愛知県 1 店舗	店舗設備	12,534	12,534	増資資金	平成17年 5 月	平成17年 6 月	382
5	奈良県 1 店舗	店舗設備	12,495		増資資金	平成17年 6 月	平成17年 7 月	346
6	鳥取県 1 店舗	店舗設備	9,310		増資資金	平成17年 7 月	平成17年8月	280
7	北海道 1 店舗	店舗設備	9,282		増資資金	平成17年8月	平成17年9月	216
8	秋田県 1 店舗	店舗設備	9,282		増資資金	平成17年8月	平成17年9月	214
9	宮城県 1 店舗	店舗設備	12,987		増資資金	平成17年8月	平成17年9月	686
10	新潟県 1 店舗	店舗設備	11,620		増資資金	平成17年8月	平成17年9月	287
11	大阪府 1 店舗	店舗設備	11,620		増資資金	平成17年8月	平成17年9月	221
12	北海道 1 店舗	店舗設備	11,620		増資資金	平成17年9月	平成17年10月	240
13	茨城県 1 店舗	店舗設備	9,960		増資資金	平成17年9月	平成17年10月	198
14	埼玉県 1 店舗	店舗設備	9,960		増資資金	平成17年9月	平成17年10月	198
15	熊本県 2 店舗	店舗設備	17,430		増資資金	平成17年9月	平成17年10月	346
16	神奈川県 1 店舗	店舗設備	12,948		増資資金	平成17年10月	平成17年11月	224
17~ 39	その他22店舗	店舗設備	273,179		増資資金 及び自己資金	平成17年11月	平成18年5月	1,686
合計			448,487					6,131

- (注) 1 投資予定総額、既支払額には、差入保証金を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,664
計	49,664

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年8月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,334	18,334	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	18,334	18,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日 (平成16年 8月30日)		
	事業年度末現在 (平成17年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 7月31日)
新株予約権の数	139個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	139株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり900,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 9月 1日から 平成23年 8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 900,000円 資本組入額 450,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式 1株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年 2月 9日(注1)	350	2,020	131,250	247,250	131,250	191,250
平成13年 5月31日(注2)	750	2,770	37,500	284,750	375	191,625
平成13年 5月31日(注3)	334	3,104	16,700	301,450	8,172	199,797
平成14年 4月30日(注4)	3,104	6,208		301,450		199,797
平成15年 4月10日(注5)	900	7,108	122,400	423,850	199,080	398,877
平成15年 4月10日～ 平成15年 5月31日(注6,8)	8	7,116	1,500	425,350	1,530	400,407
平成15年 6月 1日～ 平成15年10月19日(注6)	36	7,152	3,750	429,100	3,825	404,232
平成15年10月20日(注7)	7,120	14,272		429,100		404,232
平成15年10月20日～ 平成16年 3月 5日(注8)	952	15,224	89,250	518,350	91,035	495,267
平成16年 4月 6日(注9)	1,500	16,724	478,860	997,210	478,860	974,127
平成17年 4月23日(注10)	1,500	18,224	724,500	1,721,710	724,500	1,698,027
平成17年 5月21日(注11)	110	18,334	53,130	1,774,840	53,130	1,751,757

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 750,000円

資本組入額 375,000円

主な割当先 ダイヤモンドキャピタル株式会社、株式会社百五銀行、共立キャピタル株式会社、他16社、18名。

2 第1回新株引受権付社債の権利行使による増加

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

行使先 当社代表取締役菊地敬一、菊地真紀子、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合。

3 第1回転換社債の転換による増加

発行価格 74,468円

資本組入額 50,000円

転換先 Y S T 2号投資事業組合、J A I C - 日本・アジア3号投資事業組合。

4 普通株式1株を2株に分割

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 380,000円

引受価額 357,200円

発行価額 272,000円

資本組入額 136,000円

6 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

発行価格 375,000円

資本組入額 187,500円

7 普通株式1株を2株に分割

8 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加

なお、(注7)の株式分割に伴い、新株引受権の行使価額を平成15年9月1日以降以下のように調整。

発行価格 187,500円

資本組入額 93,750円

9 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 673,180円

発行価額 638,480円

資本組入額 319,240円

- 10 有償一般募集(スプレッド方式)
 - 発行価格 1,018,500円
 - 発行価額 966,000円
 - 資本組入額 483,000円
- 11 有償第三者割当
 - 発行価額 966,000円
 - 資本組入額 483,000円

(4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	12	36	26		1,152	1,237	
所有株式数 (株)		5,108	91	235	3,599		9,301	18,334	
所有株式数 の割合(%)		27.86	0.50	1.28	19.63		50.73	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊 地 敬 一	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	4,534	24.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,925	10.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,088	5.93
菊 地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町塚田1406番地	1,080	5.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	803	4.37
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	735	4.00
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	399	2.17
ザチエースマンハッタンバン ク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	335	1.82
ジェービーエムシービーユー エスエーレジデントペンシ ョン ジャスデックレンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	298	1.62
ザチエースマンハッタンバン ク エヌエイロンドンエスエル オム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	276	1.50
計		11,473	62.58

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,334	18,331	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	18,334		
総株主の議決権		18,331	

(注) 「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名・監査役1名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株であります。
 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果、生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年8月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得による決議			

(注) 平成16年8月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることが出来る。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の決定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)			840,000	990,000 1,380,000	1,190,000
最低(円)			521,000	660,000 465,000	610,000

(注) 1 当社株式は、平成15年4月10日から日本証券業協会に登録されており、最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。それ以前については、該当事項はありません。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高(円)	845,000	1,030,000	1,090,000	1,150,000	1,140,000	1,190,000
最低(円)	791,000	820,000	941,000	1,010,000	992,000	1,000,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 昭和53年11月 昭和61年11月 昭和63年10月 平成10年5月	株式会社日本実業出版社入社 株式会社大和田書店入社 当社創業 有限会社ヴィレッジバンガード (現当社)設立 代表取締役 当社設立 代表取締役(現任)	4,534
取締役	営業本部長	山田 剛	昭和38年3月7日生	昭和63年4月 平成元年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年8月 平成17年8月	財団法人名古屋キリスト教青年会 (名古屋YMCA)入社 当社入社 下北沢店店長 取締役 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 取締役営業本部長(現任)	41
取締役	管理本部長	中根 雅行	昭和42年1月30日生	平成2年4月 平成8年7月 平成12年12月 平成13年8月 平成14年2月 平成16年5月	日本電装株式会社(現 株式会社 デンソー)入社 当社入社 管理部長 取締役管理部長 取締役管理本部長兼管理部長 取締役管理本部長(現任)	33
取締役	営業部長	清水 憲	昭和44年9月30日生	平成6年4月 平成11年5月 平成13年8月 平成14年2月 平成16年5月	当社入社 下北沢店店長 取締役内部監査室長 取締役営業部長兼中部エリアマネ ージャー 取締役営業部長(現任)	29
取締役	FC事業部長	川嶋 敦司	昭和46年10月21日生	平成6年4月 平成12年1月 平成13年8月 平成14年2月	当社入社 V-FORT店店長 取締役中部エリアマネージャー 取締役FC事業部長(現任)	46
取締役	内部監査室長	生川 隆行	昭和42年12月1日生	平成2年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年8月 平成13年12月 平成14年8月	国立療養所東名古屋病院入社 国立療養所明星病院入社 当社入社 アメリカ村店店長 取締役関西エリアマネージャー 取締役関東エリアマネージャー 取締役内部監査室長(現任)	32
取締役	経営企画室長	白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成15年8月	国際証券株式会社(現三菱証券株 式会社)入社 日本アジア投資株式会社入社 当社入社 取締役経営企画室長(現任)	1
取締役	営業推進部長	木南 仁志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成15年8月 平成17年8月	日本アジア投資株式会社入社 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 当社物流管理(現営業推進部)部 長(現任) 取締役営業推進部長(現任)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		石垣 彰 優	昭和40年 8 月24日生	昭和63年 7 月 当社入社 平成 8 年 7 月 イースト店店長 平成11年 6 月 取締役 平成12年 6 月 取締役経理部長 平成12年12月 取締役管理本部長 平成13年 8 月 常務取締役管理本部長 平成14年 2 月 取締役総務部長 平成15年 8 月 常勤監査役(現任)	34
監査役		前田 勝 昭	昭和20年 7 月26日生	平成 8 年 7 月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 平成11年 6 月 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 平成12年 6 月 非常勤監査役(現任)	6
監査役		中垣 堅 吾	昭和46年10月11日生	平成12年12月 朝日監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 平成13年 8 月 公認会計士登録 平成14年 2 月 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 平成15年 8 月 非常勤監査役(現任)	
計					4,796

(注) 監査役前田勝昭、同 中垣堅吾は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

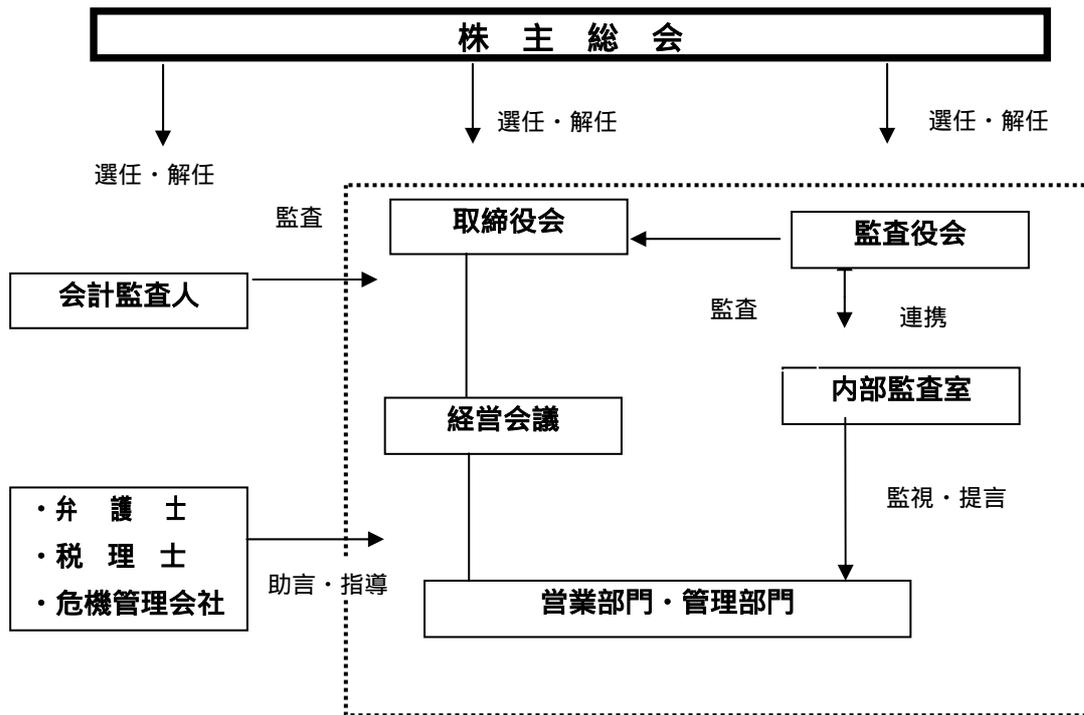
会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会の構成員3名のうち2名は社外監査役であります。取締役会は社内取締役7名によって組成されるとともに、社内監査役(常勤)1名および社外監査役2名は、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制およびリスク管理のための内部管理体制の整備状況

当社は意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行い、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりであります。



監査役監査、会計監査の状況

経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、井上東および越川薫であり、あずさ監査法人に属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が4名、会計士補は4名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役2名の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

(役員報酬)

取締役に対する報酬 7名 101,506千円

監査役に対する報酬 3名 11,967千円 (内、社外監査役1,920千円)

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,200千円

その他の報酬 千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び当事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,027,388		1,359,464	
2 売掛金		416,416		653,053	
3 F C未収入金		187,338		329,945	
4 有価証券		1,780,588		1,580,947	
5 商品		4,145,496		5,734,945	
6 前払費用		39,613		33,931	
7 繰延税金資産		45,153		66,276	
8 短期貸付金		14,823		13,188	
9 未収入金		37,670		45,442	
10 その他		6,568		3,143	
貸倒引当金		4,200		14,657	
流動資産合計		7,696,857	82.5	9,805,681	84.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	624,424		797,249	
減価償却累計額		208,800	415,623	247,284	549,964
(2) 構築物		12,603		12,603	
減価償却累計額		5,089	7,513	6,622	5,980
(3) 車両運搬具		2,653		2,653	
減価償却累計額		2,521	132	2,521	132
(4) 工具器具及び備品		1,147,702		1,318,793	
減価償却累計額		730,572	417,130	847,553	471,240
(5) 土地	1		73,742		
有形固定資産合計			914,142		1,027,319
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			20,861		23,455
(2) 電話加入権			1,391		1,391
無形固定資産合計			22,253		24,847
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券					6,723
(2) 出資金			4,010		20
(3) 長期貸付金			94,913		84,479
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			21,670		
(5) 長期前払費用			74,915		98,011
(6) 繰延税金資産			65,006		70,081
(7) 差入保証金	1		473,644		568,681
貸倒引当金			36,670		30,000
投資その他の資産合計			697,490	7.5	797,996
固定資産合計			1,633,886	17.5	1,850,163
資産合計			9,330,744	100.0	11,655,844

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,3	1,465,241		2,302,294	
2 短期借入金		64,668		46,000	
3 1年内返済長期借入金	1	1,164,896		905,949	
4 未払金		296,098		269,524	
5 未払費用		165,283		196,202	
6 未払法人税等		350,114		499,157	
7 未払消費税等		50,230			
8 預り金		16,789		24,749	
流動負債合計		3,573,322	38.3	4,243,877	36.4
固定負債					
1 長期借入金	1	1,742,115		836,166	
2 長期未払金		204,198		306,733	
3 退職給付引当金		15,463		21,361	
4 役員退職慰労引当金		95,160		114,083	
5 預り保証金		87,000		89,000	
固定負債合計		2,143,936	23.0	1,367,343	11.7
負債合計		5,717,259	61.3	5,611,220	48.1
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	4	997,210	10.7	1,774,840	15.2
資本剰余金					
1 資本準備金		974,127	10.4	1,751,757	15.0
利益剰余金					
1 当期末処分利益		1,642,147		2,518,026	
利益剰余金合計		1,642,147	17.6	2,518,026	21.6
資本合計		3,613,484	38.7	6,044,623	51.9
負債資本合計		9,330,744	100.0	11,655,844	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 売上高			11,276,748	100.0	14,016,724	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高		3,937,897		4,145,496		
2 当期商品仕入高		7,289,736		10,130,286		
合計		11,227,633		14,275,782		
3 商品期末たな卸高		4,145,496	7,082,137	5,734,945	8,540,837	60.9
売上総利益			4,194,610	37.2	5,475,886	39.1
販売費及び一般管理費						
1 運賃		34,343		59,756		
2 広告宣伝費		2,154		1,087		
3 貸倒引当金繰入額				10,457		
4 役員報酬		104,452		113,474		
5 給料・手当		1,027,925		1,286,943		
6 賞与		94,917		115,486		
7 退職給付費用		6,163		7,317		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		23,537		18,922		
9 法定福利費		94,068		119,343		
10 福利厚生費		8,872		9,299		
11 旅費・交通費		34,320		54,725		
12 通信費		30,791		36,647		
13 水道光熱費		142,102		169,648		
14 消耗品費		127,282		181,622		
15 減価償却費		178,170		185,352		
16 賃借料		958,043		1,137,712		
17 支払手数料		105,559		95,311		
18 その他		137,872	3,110,578	27.6	236,106	27.4
営業利益			1,084,031	9.6	1,636,670	11.7
営業外収益						
1 受取利息		4,920		2,921		
2 有価証券利息		405		425		
3 仕入割引		55,141		59,748		
4 雑収入		8,781	69,249	12,229	75,324	0.5
営業外費用						
1 支払利息		105,879		73,757		
2 社債利息		1,395				
3 支払手数料		23,494		32,581		
4 新株発行費		12,566		14,177		
5 雑損失		4,833	148,169	1.3	9,144	0.9
経常利益			1,005,111	8.9	1,582,334	11.3
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		100				
2 移転補償金		1,015	1,115	0.0	19,729	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	1			28,553		
2 固定資産除却損	2	12,477		4,953		
3 貸倒引当金繰入額				15,000		
4 保証金貸倒損失		24,783				
5 その他		3,415	40,676	0.3	2,205	0.3
税引前当期純利益			965,551	8.6	1,551,351	11.1
法人税、住民税 及び事業税		517,314		701,670		
法人税等調整額		45,228	472,086	4.2	26,197	4.9
当期純利益			493,465	4.4	875,878	6.2
前期繰越利益			1,148,682		1,642,147	
当期未処分利益			1,642,147		2,518,026	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		965,551	1,551,351
2		178,170	185,352
3		100	3,787
4		5,965	5,898
5		21,487	18,922
6		5,325	3,346
7		107,274	73,757
8		23,494	32,581
9		12,566	14,177
10			28,553
11		12,477	4,953
12		97,474	380,458
13		207,598	1,589,449
14		40,880	51,326
15		215,499	837,052
16		13,903	61,123
17		37,086	70,845
18		25,088	18,988
	小計	917,948	825,195
19		5,297	3,346
20		104,162	76,276
21		337,690	552,626
	営業活動によるキャッシュ・フロー	481,392	199,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		205,809	61,802
2		246,032	91,645
3		183,644	376,963
4			50,757
5			3,000
6		10,201	10,501
7		110,256	125,761
8		11,402	21,894
9		56,339	29,499
	投資活動によるキャッシュ・フロー	288,413	422,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		27,668	18,668
2		1,278,957	
3		1,257,565	1,164,896
4		247,762	38,724
5		200,000	
6		1,131,153	1,541,082
7		22,003	10,898
	財務活動によるキャッシュ・フロー	710,447	385,344
	現金及び現金同等物に係る換算差額		475
	現金及び現金同等物の増加額	903,426	162,277
	現金及び現金同等物の期首残高	1,843,308	2,746,734
	現金及び現金同等物の期末残高	2,746,734	2,909,012

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年8月30日)	当事業年度 (平成17年8月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		1,642,147	2,518,026
利益処分額			
次期繰越利益		1,642,147	2,518,026

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却 しております。	(1) 新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務に基づ き当期末において発生していると認 められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備え るため、内規に基づく基準額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特 例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動 を相殺するまたは、キャッシュ・フ ローを固定化する目的でヘッジ取引 を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対 象に関する重要な条件が同一であ り、かつ、ヘッジ開始時及びその後 も継続して相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、ヘ ッジの有効性の判定は省略しており ます。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追 加 情 報

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以 後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され たことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外 形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上 の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実 務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び 資本割については、販売費及び一般管理費に計上してお ります。 この結果、販売費及び一般管理費が26,632千円増加 し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、 26,632千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)																										
<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,791千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定金額含む)</td> <td style="text-align: right;">342,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,937千円</td> </tr> </table>	建物	6,049千円	土地	73,742千円	差入保証金	84,000千円	計	163,791千円	買掛金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	342,937千円	計	362,937千円	<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定金額含む)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	差入保証金	84,000千円	計	104,000千円	買掛金	20,000千円	長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	30,000千円	計	50,000千円
建物	6,049千円																										
土地	73,742千円																										
差入保証金	84,000千円																										
計	163,791千円																										
買掛金	20,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	342,937千円																										
計	362,937千円																										
定期預金	20,000千円																										
差入保証金	84,000千円																										
計	104,000千円																										
買掛金	20,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定金額含む)	30,000千円																										
計	50,000千円																										
<p>2 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証債務 (有)プロウ</p> <p style="text-align: right;">23,550千円</p>																										
<p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">1,246,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C 分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">219,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465,241千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	1,246,221千円	F C 分買掛金残高	219,020千円	計	1,465,241千円	<p>3 F C が仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">2,122,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C 分買掛金残高</td> <td style="text-align: right;">180,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302,294千円</td> </tr> </table>	当社分買掛金残高	2,122,276千円	F C 分買掛金残高	180,017千円	計	2,302,294千円														
当社分買掛金残高	1,246,221千円																										
F C 分買掛金残高	219,020千円																										
計	1,465,241千円																										
当社分買掛金残高	2,122,276千円																										
F C 分買掛金残高	180,017千円																										
計	2,302,294千円																										
<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,664株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,724株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式	16,724株	<p>4 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,664株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,334株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	49,664株	発行済株式総数	普通株式	18,334株														
授權株式数	普通株式	49,664株																									
発行済株式総数	普通株式	16,724株																									
授權株式数	普通株式	49,664株																									
発行済株式総数	普通株式	18,334株																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)								
<hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,553千円</td> </tr> </table>	建物	2,711千円	土地	25,842千円	合計	28,553千円		
建物	2,711千円								
土地	25,842千円								
合計	28,553千円								
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,477千円</td> </tr> </table>	建物	12,477千円	合計	12,477千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,953千円</td> </tr> </table>	建物	4,953千円	合計	4,953千円
建物	12,477千円								
合計	12,477千円								
建物	4,953千円								
合計	4,953千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,027,388千円	現金及び預金勘定 1,359,464千円
有価証券勘定 1,780,588千円	有価証券勘定 1,580,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,242千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,400千円
現金及び現金同等物 2,746,734千円	現金及び現金同等物 2,909,012千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64,766</td> <td style="text-align: center;">32,664</td> <td style="text-align: center;">32,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">68,750</td> <td style="text-align: center;">45,684</td> <td style="text-align: center;">23,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	64,766	32,664	32,102														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具及び備品	68,750	45,684	23,066														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 15,302千円	1年内 10,671千円																
1年超 18,382千円	1年超 13,641千円																
合計 33,685千円	合計 24,313千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 14,286千円	支払リース料 14,660千円																
減価償却費相当額 12,689千円	減価償却費相当額 13,019千円																
支払利息相当額 1,840千円	支払利息相当額 1,304千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

有価証券

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
売却額	1,650,256千円	
売却益の合計額		
売却損の合計額		

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成16年 5月31日)	当事業年度 (平成17年 5月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
MMF	1,780,588千円	1,580,947千円
ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合		6,723千円
合計	1,780,588千円	1,587,671千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取引については、社内管理規程に基づき実施しております。</p>	<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年 5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当事業年度(平成17年 5月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,463千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,163千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	15,463千円	(2) 退職給付引当金	15,463千円	勤務費用	6,163千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,361千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	21,361千円	(2) 退職給付引当金	21,361千円	勤務費用	7,317千円
(1) 退職給付債務	15,463千円												
(2) 退職給付引当金	15,463千円												
勤務費用	6,163千円												
(1) 退職給付債務	21,361千円												
(2) 退職給付引当金	21,361千円												
勤務費用	7,317千円												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年 5月31日)	当事業年度 (平成17年 5月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">15,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">37,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,160千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	23,843千円	減価償却超過額	666千円	貸倒引当金繰入超過額	15,629千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円	退職給付引当金繰入超過額	6,169千円	一括償却資産	1,380千円	賞与引当金繰入超過額	18,095千円	その他	6,406千円	繰延税金資産総計	110,160千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">36,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">15,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">21,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産総計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">136,357千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	36,399千円	貸倒引当金繰入超過額	15,549千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	45,519千円	退職給付引当金繰入超過額	8,523千円	一括償却資産	1,007千円	賞与引当金繰入超過額	21,696千円	その他	7,661千円	繰延税金資産総計	136,357千円
未払事業税否認	23,843千円																																		
減価償却超過額	666千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	15,629千円																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	37,969千円																																		
退職給付引当金繰入超過額	6,169千円																																		
一括償却資産	1,380千円																																		
賞与引当金繰入超過額	18,095千円																																		
その他	6,406千円																																		
繰延税金資産総計	110,160千円																																		
未払事業税否認	36,399千円																																		
貸倒引当金繰入超過額	15,549千円																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	45,519千円																																		
退職給付引当金繰入超過額	8,523千円																																		
一括償却資産	1,007千円																																		
賞与引当金繰入超過額	21,696千円																																		
その他	7,661千円																																		
繰延税金資産総計	136,357千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	5.1	過年度法人税等	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	住民税均等割等	4.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5								
法定実効税率	41.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																		
住民税均等割等	5.1																																		
過年度法人税等	2.1																																		
その他	0.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																		
法定実効税率	39.9%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																		
住民税均等割等	4.2																																		
その他	0.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の (被)所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	菊地敬一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 24.7%			土地建物 売却	50,757	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 土地建物の売却につきましては、不動産鑑定士の鑑定評価による公正な価額により取引しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	216,065円81銭	1株当たり純資産額	329,694円75銭
1株当たり当期純利益	34,603円92銭	1株当たり当期純利益	51,863円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 また、当社は平成15年10月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が、前期首において行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 138,732円39銭 1株当たり当期純利益 29,946円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 28,887円02銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 51,854円77銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
損益計算書上の当期純利益	493,465千円	875,878千円
普通株式に係る当期純利益	493,465千円	875,878千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	14,260株	16,888株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権		3株
普通株式増加数		3株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>新株予約権（ストックオプション）の付与について 平成16年 8月30日開催の定時株主総会において、商法 第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、スト ックオプションとして新株予約権を無償で発行すること が次のとおり決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 付与対象者の区分及び人数 当社の取締役、監査役及び従業員 2 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3 株式の数 850株を上限とする。 4 新株予約権の行使時の払込金額 権利を付与する日の属する月の前月各日（取引が成 立しない日を除く）における日本証券業協会が公表 する、当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値 の金額（1円未満の端数は切上げ）とする。 ただし、当該金額が権利付与日の最終価格を下回る 場合には、新株予約権発行日の最終価格とする。 5 新株予約権の行使期間 平成18年 9月 1日から平成23年 8月31日まで 6 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する ものとする。 	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
MMF(2 銘柄)	1,580,947,329	1,580,947
(投資事業有限責任組合)		
ジャイク・インキュベーション2号	1	6,723
計		1,587,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	624,424	203,658	30,832	797,249	247,284	57,836	549,964
構築物	12,603			12,603	6,622	1,532	5,980
車両運搬具	2,653			2,653	2,521		132
工具器具及び備品	1,147,702	173,304	2,213	1,318,793	847,553	117,988	471,240
土地	73,742		73,742				
有形固定資産計	1,861,126	376,963	106,787	2,131,300	1,103,981	177,357	1,027,319
無形固定資産							
ソフトウェア	41,270	10,588		51,858	28,402	7,994	23,455
電話加入権	1,391			1,391			1,391
無形固定資産計	42,662	10,588		53,250	28,402	7,994	24,847
長期前払費用	74,915	43,988	20,892	98,011			98,011
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建 物	新規店舗開発 (37店舗) による内装設備等の増加	199,038千円
工具器具及び備品	新規店舗開発 (38店舗) によるディスプレイ用棚等の増加	157,916千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

旧本社屋売却による減少
 土地 73,742千円
 建物 11,519千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,668	46,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,164,896	905,949	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,742,115	836,166	1.7	平成18年6月1日 ~平成20年9月30日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	241,410	175,388	5.0	
長期未払金	204,198	306,733	4.3	平成18年6月1日 ~平成22年4月30日
計	3,417,287	482,121		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	578,304	243,492	14,370	
長期未払金	107,704	90,987	72,734	35,305

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		997,210	777,630		1,774,840
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,724)	(1,610)	()	(18,334)
	普通株式 (千円)	997,210	777,630		1,774,840
	計 (株)	(16,724)	(1,610)	()	(18,334)
	計 (千円)	997,210	777,630		1,774,840
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	974,127	777,630		1,751,757
	計 (千円)	974,127	777,630		1,751,757

(注) 資本金及び資本準備金の当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

有償一般募集による増加

資本金 724,500千円 資本準備金 724,500千円 増加株式数 1,500株

有償第三者割当による増加

資本金 53,130千円 資本準備金 53,130千円 増加株式数 110株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,870	44,657	21,670	19,200	44,657
役員退職慰労引当金	95,160	18,922			114,083

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(千円)
現金	37,173
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	1,290,890
定期預金	20,000
定期積金	11,400
計	1,322,291
合 計	1,359,464

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
イオンモール株式会社	99,688
イオン株式会社	75,061
株式会社パルコ	71,915
株式会社ロフト	54,934
株式会社ダイヤモンドシティ	41,255
その他	310,198
合 計	653,053

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B) \div 365}$
416,416	10,536,120	10,299,483	653,053	94.0	18.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区 分	金額(千円)
SPICE	3,320,686
書籍	2,066,896
ニューメディア	346,154
その他	1,207
合 計	5,734,945

差入保証金

区 分	金額(千円)
店舗保証金	503,028
その他	65,652
合 計	568,681

買掛金

相 手 先	金額(千円)
株式会社大阪屋	866,243
株式会社ハイツコーポレーション	280,197
有限会社アクティブ	110,379
有限会社アートイ	70,865
有限会社ステップス	53,634
その他	920,973
合 計	2,302,294

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年6月1日 (第16期) 至 平成16年5月31日	平成16年8月31日 東海財務局長に提出
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第2号の2(ストック オプション制度に伴う新株予約 権発行)の規定に基づくもの	平成16年9月1日 東海財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第17期中) 自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	平成17年2月24日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正報告書	上記(1) 有価証券報告書に係る訂 正報告書であります	平成17年3月30日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資及び株式売出し	平成17年4月6日 東海財務局長に提出
(6)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償第三者割当増資	平成17年4月6日 東海財務局長に提出
(7)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(5) 有価証券届出書に係る訂 正届出書であります	平成17年4月14日 東海財務局長に提出
(8)	有価証券届出書の訂正届出書	上記(6) 有価証券届出書に係る訂 正届出書であります	平成17年4月14日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 8月30日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 越 山 薫 ㊞

関与社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 8月29日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。